

## 北杜市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 49,142	千円 30,399,706	千円 927,718	千円 4,376,871	% 14.4	% 15.9

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

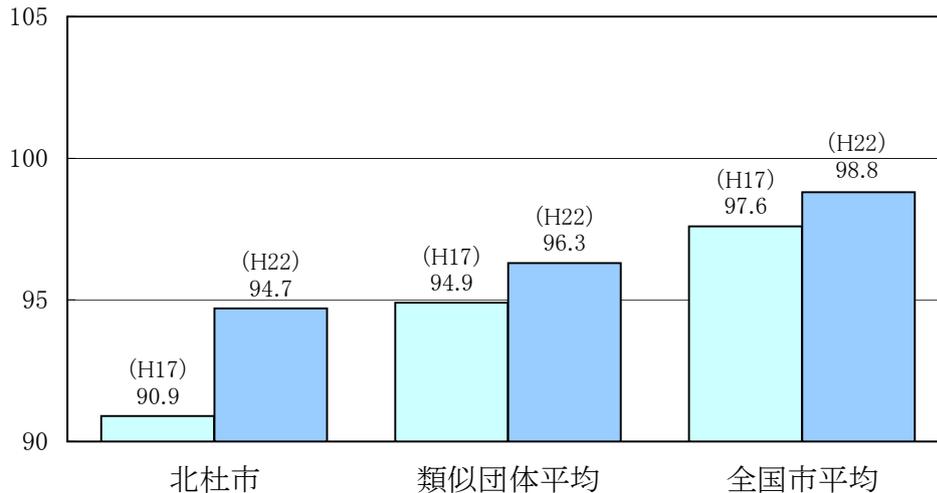
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
21年度	人 554	千円 2,047,169	千円 278,483	千円 774,067	千円 3,099,719	千円 5,595	千円 5,855

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

- 1 特別職の給料月額を5%削減      2 管理職手当を10%削減

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### 2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北杜市	41.7 歳	308,300 円	347,493 円	334,647 円
山梨県	43.3 歳	336,510 円	416,860 円	376,370 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	327,906 円	374,248 円	352,886 円

##### ②技能労務職

区分	公務員					民間		参考	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
北杜市	52.1 歳	41 人	259,300 円	283,975 円	271,200 円	—	—	—	—
うち自動車運転手	49.7 歳	7 人	282,800 円	321,371 円	309,488 円	自家用乗用自動車 運転手	58.6 歳	230,600 円	1.39
うち学校給食員	53.8 歳	11 人	261,000 円	269,527 円	266,927 円	調理師	43.3 歳	272,100 円	0.99
山梨県	48.7 歳	174 人	331,169 円	382,742 円	358,919 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	48.8 歳	29 人	299,737 円	320,499 円	310,712 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
北杜市	—	—	—
うち自動車運転手	5,176,752 円	3,079,000 円	
うち学校給食員	4,336,124 円	3,620,700 円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与額の額を加えた試算値である。

##### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北杜市	39.3 歳	336,912 円	387,358 円
山梨県	42.0 歳	358,142 円	412,454 円
類似団体	38.6 歳	331,397 円	380,928 円

#### (2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分		北杜市	山梨県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	137,200 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	129,200 円
教育職	大学卒	199,700 円	199,700 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

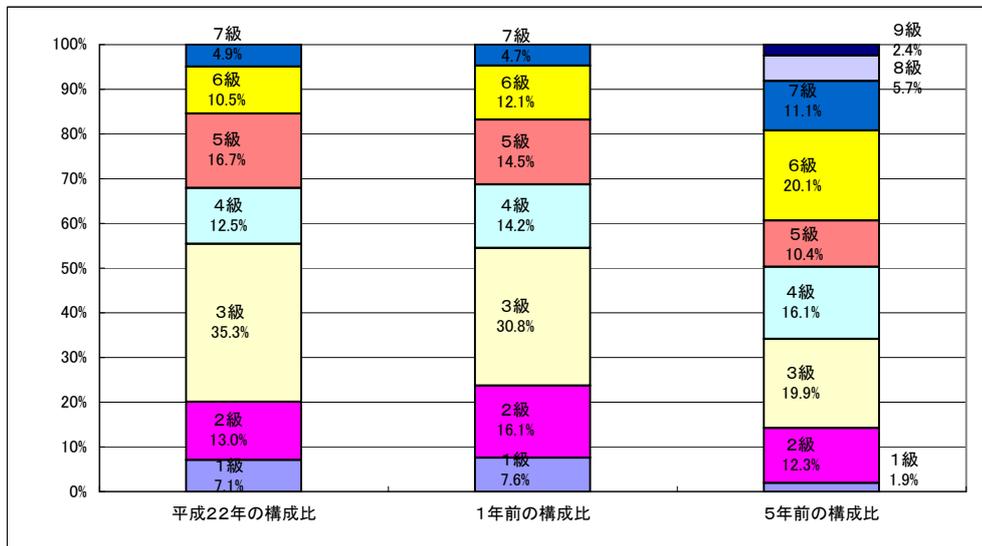
区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,900 円	303,900 円	356,300 円
	高校卒	214,900 円	277,000 円	324,500 円
技能労務職	高校卒	193,200 円	240,200 円	258,900 円
教育職	大学卒	335,200 円	349,300 円	398,100 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、局長、支所長	20 人	4.9 %
6 級	課長	43 人	10.5 %
5 級	課長、主幹	68 人	16.7 %
4 級	副主幹	51 人	12.5 %
3 級	主査	144 人	35.3 %
2 級	主任	53 人	13.0 %
1 級	主事	29 人	7.1 %

- (注) 1 北杜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないため、勤働手当への勤務成績は全職員標準とみなしている。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

北 杜 市	山 梨 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,347 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 1.5 )月分 ( 0.7 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 1.5 )月分 ( 0.7 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 1.5 )月分 ( 0.7 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 措置なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度を導入していないため、勤勉手当への勤務成績は全職員標準とみなしている。

### (2) 退職手当（22年4月1日現在）

北 杜 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職2～20%	
(退職時特別昇給)	-				
1人当たり平均支給額	7,823 千円	25,681 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(22年4月1日現在) ※本市では該当なし

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		95,265 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		666,186 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		18.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	税務部門職員他	市税の徴収	徴収額の1000分の5の範囲内
行路死亡人及び変死人処理手当	福祉部門職員他	死亡人の処置	1回3000円
保健衛生及び社会福祉業務従事手当	福祉・環境部門職員	野犬保護・精神病患者の護送	1回800円・500円
危険現場業務手当	建設部門職員	高所・深所監督及び検査	1回500円(夜間は700円)
用地交渉業務手当	建設部門職員	用地交渉他	1回500円(夜間は700円)
緊急業務手当	生活環境部門職員	水道補修	1回500円(夜間は700円)
夜間休日看護手当	市立病院職員	夜間や休日の勤務	1回7800円～1000円
夜間休日介護手当	老人保健施設職員	夜間や休日の介護	1回4400円・1000円
放射線取扱手当	市立病院職員	エックス線他被曝のおそれのある作業	日額250円
診療実験医務従事手当	医師	診療他	月額450000円～100000円
特殊自動車運転作業手当	市立病院職員	へき地巡回車等の運転	日額250円
防疫等作業手当	市立病院職員	感染症の予防・患者の診察等	日額250円
拘束手当	市立病院職員	救急患者の対応	日額500円～1500円
学校兼務手当	教職員	本務高以外の兼職	1時間あたり600円
教員特殊業務手当	教職員	引率、クラブ活動の従事	1日6400円～900円
教育業務連絡指導手当	教職員	連絡調整、助言	1日200円
救急勤務医手当	医師	救急医療	勤務1回5000円・1人2000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	87,613 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	289 千円
支給実績(20年度決算)	87,927 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	360 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	①配偶者 月額13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 (配偶者がいない場合は1人目 月額11,000円) 16歳から22歳までの子1人につき、5,000円加算	同じ	-	84,578 千円	248,758 円
住居手当	①借家・借間居住者 家賃額に応じ、月額27,000円まで支給 ②住宅所有居住者 月額4,000円	異なる	住宅所有居住者に対しては、国は支給なし	48,608 千円	139,678 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃等と同じ、月額55,000円まで支給 ②交通用具利用者 通勤距離に応じ、月額24,500円まで支給	同じ	-	47,357 千円	68,337 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうちその職務の特殊性に基づき規則で定める職にある者に支給 17,900円～105,400円	-	-	60,676 千円	456,214 円

## 6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	760,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	( )	800,000	円)	1,010,000	円/	455,000 円
	副 市 長	598,500	円	800,000	円/	347,500 円
	( )	630,000	円)	-	円/	- 円
報 酬	議 長	330,000	円	495,000	円/	274,000 円
	( )	-	円)			
	副 議 長	300,000	円	440,000	円/	234,000 円
	( )	-	円)			
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)				
	副 市 長			4.10 月分		
	議 長	(21年度支給割合)				
	副 議 長 議 員			3.05 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給与月額×在職月数×0.42		15,321,600 円	在任期間ごと	
		給与月額×在職月数×0.25		7,182,000 円	在任期間ごと	
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

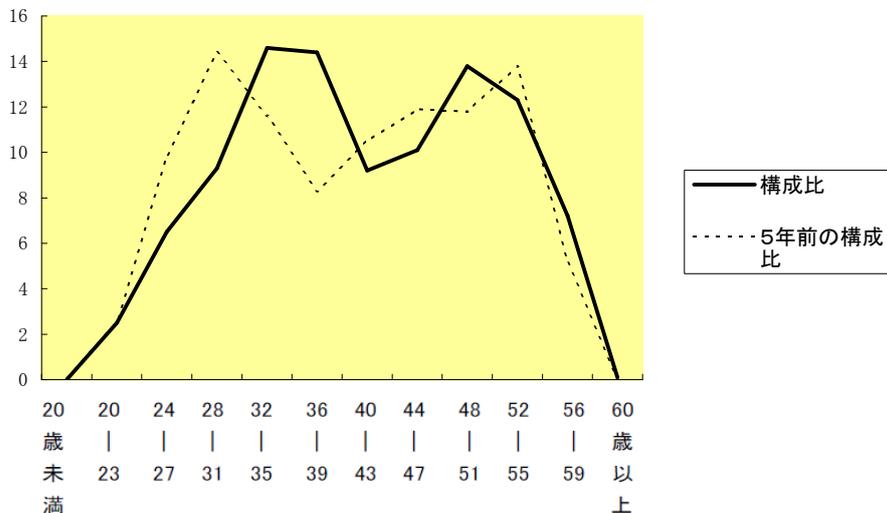
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4	0	組織改革に伴う増	
	総 務 企 画	120	121	1		
	税 務	28	36	8		
	民 生	138	137	△1		
	一 般 行 政 部 門	衛 生	42	47	5	組織改革に伴う減
		農 林 水 産	51	43	△8	
		商 工 土 木	12	11	△1	
	計	445	442	△3	組織改革に伴う減	
	教育部門	109	106	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.94 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.08 人)	
	消防部門				退職不補充、育休者配置換え	
	小 計	554	548	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.51 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.5 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	157	162	5	欠員補充	
	水道	17	17	0		
	下水道	17	17	0		
	その他	52	52	0		
	小 計	243	248	5		
合 計		797	796	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 161.98 人	
		[ 1000 ]	[ 1000 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	20	52	74	116	115	73	80	110	98	57	1	796

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		524	502	477	461	445	442	△80 (△15.6%)
教育		118	121	115	114	109	106	△12 (△10.2%)
消防								
普通会計計		642	623	592	575	554	548	△92 (△14.6%)
公営企業等会計計		236	237	242	241	243	248	12 (5.1%)
総合計		878	860	834	816	797	796	△80 (△9.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。